

令和7年度第3回花巻市行政評価委員会(子育て・人づくり・地域づくり部会)会議録

1 開催日時

令和7年8月20日(水)午後1時30分～午後2時50分

2 開催場所

花巻市役所新館3階 会議室

3 出席者

(1) 委員 5名

杉谷和哉委員(岩手県立大学総合政策学部准教授・部会長)、佐藤睦朗委員(一般財団法人花巻市スポーツ協会会長)、中村萬敬委員(花巻市芸術協会理事)、中里美委員(花巻市内学童クラブ連絡協議会会員)、板垣武美委員(公募委員)

(2) 説明者(施策担当部長、施策主管課長補佐) 2名

瀬川幾子(教育部長)、藤井香(就学前教育課長補佐)

(3) 事務局(施策評価及び事務事業評価担当) 3名

佐藤亜美(財政課経営財務係主事)、菊池遼(秘書政策課企画調整係主査)、小原紘(秘書政策課企画調整係主査)

4 議事録

(市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「就学前教育の充実」について評価を実施。)

(1) 施策主管課による説明、質疑応答

《施策主管課説明後》

(杉谷和哉部会長)「幼児ことばの教室事業費」について施策への貢献度が本年度C判定になっているが、この理由を教えてください。

(瀬川教育部長) 幼児期までにできるだけ指導を修了させるとして設定しているが、目標値90%に対して、修了した子どもが67.9%となっているため。

(杉谷和哉部会長) 元々受講者が少ないということか。受講はしているが途中でドロップアウトした事情などはあるか。

(藤井就学前教育課長補佐) 修了まで達成していない子どもがいるということである。

(杉谷和哉部会長) 成績が到達しないということか。了解した。もう1つ、成果指標の達成状況の分析において、実施したアンケート結果が31.2%と、一気に減るといのは回答者の主観によるため難しい問題である。説明の中では学校を巡回するという話があったが、困っている様子を実際に見に行っているのか。

(瀬川教育部長) 担当課において見に行く。担任の先生の外に、ふれあい共育推進員などサポートの先生も入っており、フォロー体制も作った上で授業に取り組んでいるのが最近の実態となっている。

(杉谷和哉部会長) 担任1人では教室を収められないという状況ということか。

(瀬川教育部長) そういった状況もないわけではない。

(杉谷和哉部会長) 教師の方々からのヒアリングなどは行っているか。

(瀬川教育部長) 予算も関係してくるので、担当課において実際にヒアリングを行ったり、評価をみたりしながら、次年度の体制を作っている。

(杉谷和哉部会長) そのアンケート結果が出たことを受けて、例えばどういう点で困っているか、どういうニーズがあるのかなどの調査把握は、教育部が現場の先生や校長、管理職などに行った方が良いのではないか。現場に聞きに行くことはあるか。

(瀬川教育部長) アンケートの中ではどう思うか、だけではなく、担当課において具体的な状況を聞いている。

(杉谷和哉部会長) 詳細はここで聞く必要はないが、校長や担任などレベル感を分けて、実際に問題がありそうなところに話を聞きに行くことをやってみても良いのではないか。

(瀬川教育部長) 学校を担当している部署では、年間を通してヒアリングを行っている。特に配慮が必要なところでは、学校を回ってどういう状況なのかもう少し個別に突っ込んだ対応も行っているほか、スクールソーシャルワーカーも一緒に回りながらヒアリングをしている状況がある。

(杉谷和哉部会長) そこで得られた情報を踏まえて、もう少し新しいものをやってみるとか、今までやっていた現場のニーズがないものはやめるという判断があっても良いと思う。

(瀬川教育部長) 要因としては就学前からの家庭も含めた教育や子育ての部分が大きく関わっているだろうということで、幼児期から小学校にかけての架け橋期におけるカリキュラムが必要であるとしてこれを新しく作り、今年度スタートしたと

ころである。

(杉谷和哉部会長) 一気にいろいろ取り組むのは大変だと思うので、できるところから、という進め方で良いと思う。

(中村萬敬委員) 就学前教育ということで大変細かく対応いただいていることがわかった。小1プロブレムへの対応については、教育委員会の就学前教育課のみならず生涯学習部との連携も視野に入れた方が良いのではないか。例えば就学前教育といえは生まれる前から母親に対する子どもの育ち方や生まれた後の育て方の教育など、単に幼稚園や保育園だけじゃない家庭教育や地域教育がある。そういう面においては教育部だけでは限界があるような感じがする。生涯学習部は市長部局だが、連携をとればもっと良い成果が生まれるのではないか。

(瀬川教育部長) 指摘の通りであり、生涯学習でも家庭教育講座などの取組は行っているが、部局を超えた連携が少し弱いのではと感じるところがある。また、市内部でも、支援を要する子どもが少し増えている状況について、どのような要因があるかを協議した際、社会的な構造の変化、共働きや核家族化などにより親子の触れ合いやスキンシップなどの持ち方が変わってきているところも影響が大きいのではないか、という見方がある。社会の変化に対応したものを考えていかななくてはならないだろうという中で、すごく難しい課題と捉えている。

(杉谷和哉部会長) 家庭にはあまり介入できない。

(瀬川教育部長) 実際にいろんな問題が増えており、福祉担当部署との事案も増えているのも事実であるため、福祉担当部署との連携も大事と感じている。

(中村萬敬委員) そういう状況なのであれば、学校教育や生涯学習、福祉、保健センターなどと、幼稚園や保育園から小学校にあがるときの問題点を共有しておけば、それぞれ担当の部門で対応することや、新しいアイデアが生まれることもあるのではないか。

(瀬川教育部長) ご意見感謝する。

(杉谷和哉部会長) 他の委員の皆さんはいかがか。

(中里美委員) 「花巻市架け橋期のカリキュラム」について理解を深めたいのだが、学校や保育園、幼稚園などの施設に対しては周知もしやすいと思うが、家庭や地域にはどうやって周知しているのか疑問に思った。

(瀬川教育部長) 一義的には保育教育現場での指導の実践と、小学校での教育の実践を繋げるために、まずは指導の手立てとすることが大きな目的の1つである。そこに地域や家庭を巻き込んでいかなければならないという思いは当然あって、「ニ

「ココガイド」という情報紙を全家庭に配布しているが、これからも全家庭に周知することを考えている。このほか、市ホームページにも掲載しているが、なかなか自ら情報を取りに行くのは難しいと思うので、こちらから働きかける工夫について考えていきたい。

(杉谷和哉部会長) さっきのニーズの話だが、届いて欲しい人に届いてないのではという観点も評価の中にあって良いのかもしれない。難しい問題だと思うが、知恵の出どころである。

(佐藤睦朗委員) 私も7年ぐらい前まで教育の現場にいた人間なので、大変な問題だと思う。私は高等学校にいたが、とある学校では入学する3割ぐらいが支援の必要な子である状況があった。入学後に状況が改善する子もいるだろうし、色んな問題があると思うけれども、先日の教育審議会でも、就学前診断をもっときちんとやってくれと言う校長がいた。このことについてはどういう状況にあるか教えてほしい。

(瀬川教育部長) 5歳児健診というものになるが、小学校にあがる前に、例えば発達面や生活面などの一定項目を医師に診断してもらい、診断がある程度つくことになるもの。県内でもいくつかの自治体では実施していたり、国でも推奨していたりしていて、花巻市でも来年度から実施することを考えている。診断がついたあとのフォローについては、例えば、市であれば発達相談センターに繋がり、親子教室などに通う家庭はフォローが可能であるが、そうではなく普通に保育園や幼稚園に通いながらも診断がついているケースも多い。そこをどのようにフォローしていくかは実はとても大きな課題であり、マンパワーや、ある程度の専門的資質も求められるもの。

(佐藤睦朗委員) 就学前診断をやる方向で進めているということであれば、とても素晴らしいことだと思う。先ほど中村委員が発言したように福祉と連携するのも手立てのひとつだと思う。診断名がついても親が受け入れられない人もたくさんいるし、手を差し伸べようとしても拒否される場合もある。そこはすごく難しいところであるけれども、診断を実施する方向で進めてほしい。高校でも学習支援員という人がいて、そういう人がいれば勉強が好きになる子もいるし、問題を抱える子がおとなしくなる子もいる。また、私がよくわからないのは、保育園とか幼稚園の先生には定数があるはずだと思うが、どのような事情か。

(藤井就学前教育課長補佐) 幼稚園、保育園の定員については、4・5歳児だと25人に1人、3歳児は20人に1人、1・2歳児は6人に1人、0歳児は3人に1人である。

(佐藤睦朗委員) その定数が変わってもっと手厚くなれば良いと思う。しかし国の法律もあるだろうし、そこを支援する人をつけるには市の予算の問題もあるだろう。

(瀬川教育部長) 就学前に5歳児健診を行っても、次の体制が作られていないと、健診をやる意義が見いだせなくなるということで、内部でいろいろ検討している。

(佐藤睦朗委員) 承知した。

(板垣武美委員) 成果指標の部分で、目標値が93%に対して、実績値が83.30%ということで、前年に比較して10ポイントぐらいダウンしているが、去年の施策評価シートではR3では実績値が98.03%、R4では92.13%、R5では93.73%と高く、R6になって大幅下落している。その要因分析についてもう一度簡単に説明してもらいたい。

(杉谷和哉部会長) 今まで90%ぐらいだったのが、今回83%ということでかなり下がっている理由はあるか。

(瀬川教育部長) この指標を出す際、「身支度や片付けができるか」、「相手の思いを聞いたり自分の気持ちを調整したりして、集団行動ができるか」、「学習ルールを理解して学習に集中できるか」という3つの項目で調査しており、このうちの「学習ルール」に関する項目が極端に下がっている。

(杉谷和哉部会長) 学習ルールが守れるか、ということは、つまり学習ルールを守れていない子が多いと答えた先生が多かったということか。

(瀬川教育部長) これは前年度に「できていない」と答えた先生方がほとんどゼロだったのに対して、今回は31%と極端に高くなった。

(中村萬敬委員) 学習ルールを守るというのは具体的にはどのようなことを指すか。

(瀬川教育部長) 例えば授業中に座ってられるか、先生の話をちゃんと理解できるか、指示が聞けるか、などが挙げられる。結果それらが守られているとは言い難いと評価した先生がぐっと増えたのが大きな要因である。

(板垣武美委員) ということは評価する側、先生の顔ぶれが変わったことに起因するという考え方で良いか。

(瀬川教育部長) この部分は内部評価でも議論になったところである。

(杉谷和哉部会長) アンケートで自分たちの生徒に辛口評価をつける先生と、甘口評価をつける先生はいると思われる。そのため実態の把握方法としてふさわしいのかという議論はあると思う。

(板垣武美委員) そういう揺らぎのような部分を実績値として評価判定して施策の達成度はB判定になっているにも関わらず、施策の総合評価がA判定になっている。そこで私が言いたいことは、成果指標は前年より10ポイントくらい落ちているのに、なぜ総合評価になるとA判定になるのかということ。左隣にある施策を構成する事務事業の全体の評価がA判定になっているので、これが成果指標によるB判定を救済しているのかと思うが、施策を構成する事務事業一覧のNo. 010からNo. 040までの6つのうち、花巻保幼こ一体研修事業費の成果はA判定であるが、幼児ことばの教室のところはC判定である。ここもよくわからないが、施設改修や施設整備の方は、判定がなく「－」判定になっているが、こういう状況の中でなぜ全体評価がA判定になるのかがよく理解できないので合理的に説明してほしい。

(小原秘書政策課主査) その点については事務局から説明する。まず、昨年度までは施策評価シートにおける施策の指標に対する達成度のみで評価判定していたが、今年度から施策を構成する事務事業全体の評価と総合評価を加えている。経緯としては、事務事業の達成度は良いにもかかわらず、施策の達成状況が悪くなった場合に、どちらを評価したら良いのか、という話から検討を行い、事務事業全体の評価と施策の指標に対する達成度を合わせて総合評価を行う形とした。その判定の仕方だが、まず、事務事業全体の評価の半数以上がA判定の場合は、事務事業全体の評価はA判定となる。ただし「－」判定については、例えば花巻保幼こ一体研修事業費について、No. 010、011とあるがこれらは同じ事務事業を指しており、事業の実績を分けて書いているもの。幼稚園教育環境充実事業費については、配布している事務事業の事後評価シートのとおり、ハード整備の事業であり成果指標を設定していないもの。その結果、事務事業の成果として判定されてるものが2つのみであり、それぞれがAとC判定。他の施策であれば事務事業がたくさん紐づいているものもあるが、一律の判定基準とすると半分以上がA判定であるため事務事業全体の評価はA判定となった。総合評価については、施策の達成度と事務事業全体の評価を足して評価する。片方がB判定であっても片方がA判定であれば、総合評価はAという判定方法にしているので、今回はAとBを足してとA判定の評価となった。

(板垣武美委員) それはパソコンで打ち込むとアルゴリズムのようなもので2つのうち1つがAだからAだと判定されて出てくるものか。

(小原秘書政策課主査) システム上でそういった判断をしている。

(板垣武美委員) 機械が判断するわけか。承知した。脱線して申し訳ないが、R6は組織改編が行われた年で、もともと教育委員会にあったこども課が健康福祉部に

移ったものか。

(瀬川教育部長) こども課が市長部局に行きましたけども、幼児教育の関係で就学前教育の部分は教育委員会に残している。

(板垣武美委員) R6に就学前教育課が誕生したと。従来、就学養育係という係があったが、それは組織改編に伴い就学前教育係に係名が変更になり、教育委員会にあった子育て支援係と保育管理係の2つの係が市長部局であるこども課に移ったこと、なおかつ、今年も健康福祉部が健康こども部になり、外部から見ていると事務事業が漂流しているのではないかと思う。この評価シートの関係課名にこども課とある。どの部分がこども課の関係事業となっているのか。分担している部分があるのか、もしくは全部就学前教育課が担当しているものか。

(瀬川教育部長) こども課でやっている事業は私立幼稚園の運営補助金や利用給付などである。この施策の大半は就学前教育課の事業になるが、こども課の事業も全くゼロではない。

(板垣武美委員) あくまでも外部の人間としての発言であるが、随分部署の名前が変わってしまっていて、本当にうまくいっているのか疑問である。

(杉谷和哉部会長) 今回の施策の評価とあまり関係はないように思うが、せっかくなのでいかがか。先ほど委員から説明があった通り、外部から見てわかりやすい評価になっているかという側面もあるので。

(瀬川教育部長) 実施する事業は変わらず、分担する組織を組み替えたところが実態である。今回、就学前教育に関して申し上げれば、公立、私立の幼稚園、それから保育園など、教育という面では職員の研修を含めて一緒に取り組んでいこうという姿勢は変わっていない。一方で制度的な部分や保育園の入所事務などはこども課に移ったことで、本当に教育、幼児教育に特化した部分を教育委員会に残したという整理となる。

(板垣武美委員) 前より事務は滞りなくスムーズに執行されているか。

(瀬川教育部長) 教育委員会としては幼児教育に特化してやれている。

(杉谷和哉部会長) 部会長としての評価だが、悪い数字が出てきているが、それをきちんと正面から受けとめて、適切に現状について結果を出していると思う。ただし、アンケートで把握すべき内容であるか、という問題は検討の余地がある。それ以外に指標があるのかと言われたら難しいが、例えば、岩手大学や岩手県立大学の社会福祉学部など専門家の先生に話を聞いてみたりしても良いのでは。私も一応、指標の専門だが、例えば子どもをどのように見るのが良いのかなど指標の

妥当性は結構込み入っている話で、子どもの子育てなどの研究をしている人に聞いてみると良いと思う。そうすると他の自治体で同じ事例を教えてくれるかもしれない。やはりアンケート結果は先ほども指摘があったが、これまでずっと9割だったものが急に3割減るのは、おそらく状況が悪くなっていることもあると思うが、それだけではない気もする。それをどう受け止めるか、多分現場の皆様は困っていると思う。

(瀬川教育部長) それはまさに内部評価でも議論になっていた。

(杉谷和哉部会長) その辺りの把握の仕方について、外部の有識者に相談することや他の自治体の事例を参考にするなど改善の余地があると思う。

《瀬川教育部長、藤井就学前教育課長補佐は退席》

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

①「◎前年度評価の振り返り」において前年度の評価⇒見直し機能が機能しているか

(杉谷和哉部会長) 客観的にはかなり頑張ってくれている印象を受けたが、見直しに至るところについてはまだ少し具体化できていない印象を受けた。

②「3 成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」の分析が的確に行われているか

(杉谷和哉部会長) それなりに的確に行われてはいるが、やはりアンケートで成果を測ることが本当に良いのかという点について、もう少しここは踏み込んで現状を把握する方法について検討する必要があることや、成果の指標の設定の仕方について改善の余地がある。

③「4 施策を構成する事務事業の検証」が的確に行われているか

(杉谷和哉部会長) 的確に行われている。現状取り組んでいることと、その結果が悪い状況についてもしっかりと検討されている印象を受けた。板垣委員が発言したとおり、評価シートを一目見た際、評価の判定方法についてわかりにくい作りとなっている。これは事務局の問題かと思うが、制度として基準は定めているはずなので、シート端に小さく説明があってもいいと考える。施策と事務事業の関係について、それぞれの達成度に乖離がある場合、施策と事務事業の目標がかみ合っていないことになる。例えば、この施策で事務事業がすべて良い評価であっても、子どもが健やかに育っていないことになるのであれば、そこには恐らく子どもが健やかに育つための別の要因があるため、政策を見直すこととなっていくと思う。この辺りのギャップをどう考えるかは中長期的に考えていくべき課題と思

う。

④「5 施策の総合的な評価」が的確に行われているか

(杉谷和哉部会長) 教育部の中でもかなり議論をしたという話もあり、自分達で下した評価に対してそれなりに真剣に取り組んでいる姿勢は見受けられた。総合的という表現がよいか微妙なところもあるが、私としては、努力はしているが改善の余地があるという評価となるだろう。

⑤シート記載内容全般について

(板垣武美委員) 個別の事務事業の評価シートを見ると、施設環境整備の事業については成果指標の設定がなく、また設定することはなじまないと発言があったが、それなのに全体評価にも貢献している。

(杉谷和哉部会長) 実績として工事などを実施したことになるか。

(板垣武美委員) もう少し知恵を絞って指標に近いようなものを考えなくてはならないのではないか。例えば省エネ化や施設の機能向上に繋がっている、あるいはコスト削減が図られているなど。施設整備は成果指標の設定がなじまないから一律に成果指標を設けないのは何か引っかかるものがある。成果指標となじまないのであれば、総合評価から切り離してもいいと思う。

(杉谷和哉部会長) これは施策の評価として今回のシートに記載せずに別の取り扱いにするべきか。あるいはどこかに記載するべきか。

(菊池秘書政策課主査) 今回の施策評価の検証よりももう少し大きい枠組みの話となるので、行政評価に対する提言に盛り込むなど別の取り扱いとなる。ハード事業は評価から切り分けるという話が出たが、行政評価は総合計画に掲載している施策やそれを構成している事務事業を評価することであるため、評価対象から外すことは望ましくないと思われる。また、ハード事業の成果指標を定めていないことに対する疑問については、ハード整備の成果を捉えるときには、改修や補助を行った結果、例えば人が集まるようになったなど、どうしても単年で捉えるのが難しい指標になると思うので、事業ごとの設定や評価の仕方については、さらに議論や検討が必要となると思われる。

(板垣武美委員) そういう議論はどこで行っているものか。

(菊池秘書政策課主査) 事務事業評価については担当部で作成している。

(板垣武美委員) ぜひ知恵を絞ってほしい。

(以上)